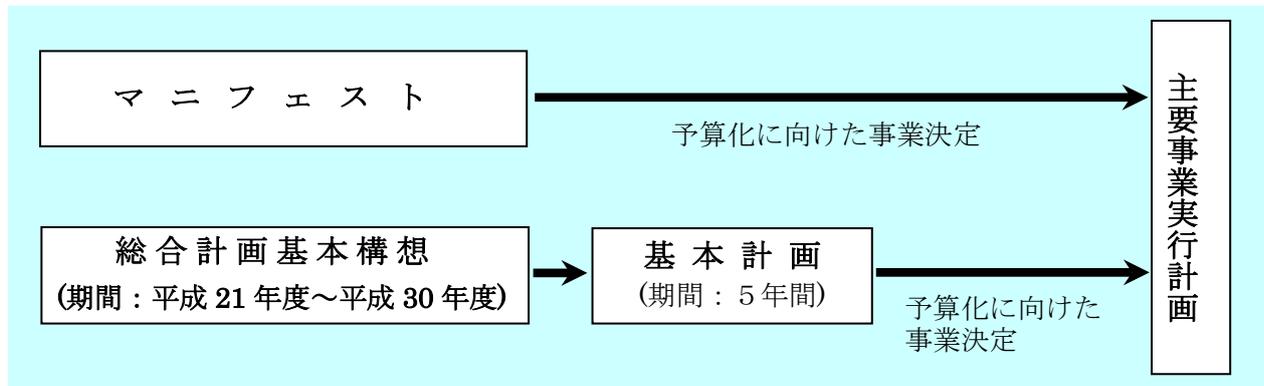


第1 目的と性格

本計画は、マニフェストの実現と第6次小牧市総合計画の推進を図るため策定するもので、平成24年度から平成26年度までに実施する主要事業の内容を明らかにするとともに財源の裏づけをした具体的な計画です。



第2 対象事業

平成24年度から平成26年度までの3か年に実施が見込まれる事業のうち、マニフェスト関連事業、新規事業、拡充事業など重点的に取り組む事業を対象としています。

計画の策定にあたっては、経済情勢などを勘案し、健全な行財政運営が推進できるよう各般にわたり意を配りましたが、今後の社会情勢によっては、修正を加えつつ柔軟に対応していくこととします。

第3 基本方針

マニフェストと第6次小牧市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、市民と行政の協働によるまちづくりの推進と効率的で効果的な行政経営を基本方針とします。

なお、計画の策定にあたっては、次の点を基本として策定しました。

- ・ 所要一般財源の精査
- ・ 第4次小牧市行政改革大綱の推進
- ・ 市民活動の推進
- ・ 産学官連携の活用
- ・ 環境の保全及び創造への配慮

第4 計画期間

本計画の期間は、平成24年度から平成26年度までの3か年とします。

第5 市政の動向

1 人口・世帯の見通し

人口は、コーホート要因法で推計した人口を基礎に、近年の人口動向や区画整理事業などの基盤整備の要因などを考慮して、本計画期間中の人口並びに世帯数を次の表のとおり想定しました。

人口・世帯数の見通し (各年 10 月 1 日)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 口 (人)	156,500	158,000	158,400
世帯数(世帯)	62,620	63,000	63,400

※平成 25 年度の人口は、第 6 次小牧市総合計画での推計値です。
推計値は、住民基本台帳と外国人登録をもとに算出しています。

2 財政の見通し・主要事業の実施に要する財源

本計画を策定するにあたっては、現行制度を基本として過去の実績や国の動向、社会経済情勢を勘案して今後 3 か年にわたる財政の見通しを推計し、主要事業の実施に要する財源を見込みました。

歳入について

- ① 市税は、3 か年の総額をおよそ 895 億円と見込みました。これは、各税目について、最近の景気や企業収益動向を踏まえて見込んだもので、昨年度策定した実施計画での見込額 914 億円に比べ約 2 % の減収となります。
- ② 地方譲与税及び各種交付金は、過去の実績などを勘案して見込みました。
- ③ 地方特例交付金は、国による諸制度の変更や税制の動向等を勘案して見込みました。

歳出について

- ① 人件費は、定員管理及び給与の適正化を加味して各年度見込みました。また、退職手当については所要見込額を計上しました。
- ② 扶助費は、近年の動向及び事業計画による増加要因等を勘案した所要見込額を計上しました。
- ③ 公債費は、平成 22 年度末確定分に今後借入れ予定額に係る所要額を償還元金、利子に加算しました。
- ④ 物件費及びその他の経費は、施設の管理経費の増加などを考慮しつつも経費削減に努め、必要最小限の費用を計上しました。

主要事業の実施に要する財源

① 前述の一般会計の財政見通しにより求めた計画期間中の主要事業充当一般財源は、次の表のとおりです。

一般財源の総額は、1,071億2,000万円であり、これから義務的・消費的経費に所要の一般財源の752億700万円を差し引いた319億1,300万円が計画期間中の主要事業充当一般財源となります。

計画期間中の一般財源

単位：百万円

区 分	平成 24 ～ 26 年度 見 込 額
一 般 財 源 総 額 (A)	107,120
市 税	89,532
地 方 譲 与 税	1,356
地 方 消 費 税 交 付 金	5,601
地 方 特 例 交 付 金	291
そ の 他	10,340
義 務 的 ・ 消 費 的 経 費 所 要 一 般 財 源 (B)	75,207
人 件 費	23,983
扶 助 費	7,671
公 債 費	6,428
物 件 費 ・ そ の 他	37,125
主 要 事 業 充 当 一 般 財 源 (A) - (B)	31,913